



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 加賀電子株式会社
コード番号 8154 URL <http://www.taxan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門 良一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川村 英治
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-5657-0111
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	255,143	△1.1	6,362	24.6	7,664	31.1	4,416	13.9
26年3月期	257,852	19.2	5,106	305.2	5,847	202.8	3,877	771.8

(注)包括利益 27年3月期 7,592百万円 (43.5%) 26年3月期 5,290百万円 (122.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	156.28	—	7.8	6.0	2.5
26年3月期	137.22	—	7.6	4.9	2.0

(参考)持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	127,948	59,603	46.6	2,108.04
26年3月期	126,028	52,825	41.9	1,868.07

(参考)自己資本 27年3月期 59,564百万円 26年3月期 52,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,127	△1,465	△4,431	17,569
26年3月期	3,334	△3,339	1,024	13,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	989	25.5	1.9
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,130	25.6	2.0
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		24.6	

(注)26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当 5円00銭(新本社ビル竣工記念配当)
27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	3.9	3,100	1.1	3,300	△9.3	2,200	2.0	77.86
通期	260,000	1.9	6,500	2.2	7,000	△8.7	4,600	4.2	162.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	28,702,118 株	26年3月期	28,702,118 株
② 期末自己株式数	27年3月期	446,040 株	26年3月期	445,002 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	28,256,695 株	26年3月期	28,257,761 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	90,138	△4.6	324	181.1	2,845	32.2	1,790	164.1
26年3月期	94,517	14.2	115	—	2,152	△14.1	678	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	63.37	—
26年3月期	24.00	—

(注) 平成26年3月期の当期純利益の対前期増減率は2359.5%増となっており1000%を超えるため、また営業利益の対前期増減率は前年同期がマイナスのため、「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	73,071	50.9	37,186	50.9	37,186	50.9	1,316.06	
26年3月期	73,149	48.7	35,656	48.7	35,656	48.7	1,261.85	

(参考) 自己資本 27年3月期 37,186百万円 26年3月期 35,656百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、消費税増税にともなう個人消費の停滞や円安による原材料の上昇などの懸念材料はあるものの、政府の経済対策や日銀の金融政策の推進により企業収益が回復し雇用情勢も改善の動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、パソコンや民生電子機器の需要は低迷しましたが、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末市場や車載市場、メディカル・ヘルスケア市場などは好調に推移しました。また、環境・エネルギーやIoT(注1)、ウェアラブル端末などの新市場も成長をみせました。

かかる環境の中で、当社グループは、グループ全体の連携を強化し、既存大手顧客への拡販や新商材の開拓および海外拠点の強化に努める一方、本社移転による賃借料の減少などの費用削減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は255,143百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は6,362百万円(前年同期比24.6%増)、経常利益は7,664百万円(前年同期比31.1%増)となり、また、当期純利益は4,416百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

(注1) Internet of Thingsの略語。あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業(半導体、一般電子部品、EMS(注2)などの開発・製造・販売など)

電子部品事業は、国内における通信機器向け半導体の取扱高が商流変更の影響などにより減少しましたが、海外における電子部品および半導体の販売や電子機器向けEMSビジネスが好調に推移しました。その結果、売上高は197,188百万円(前年同期比1.2%増)となり、セグメント利益は4,852百万円(前年同期比27.5%増)となりました。

(注2) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス

②情報機器事業(パソコン、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など)

情報機器事業は、Windows XPのサポート終了に伴う買い替え需要によるパソコンの取扱高の増加や住宅向け関連商材などが伸長しましたが、デジタル家電の取扱高が需要低迷により減少しました。その結果、売上高は42,024百万円(前年同期比9.6%減)となり、セグメント利益は707百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

③ソフトウェア事業(CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など)

ソフトウェア事業は、電子玩具などアミューズメント関連商品の開発の受注が需要低迷により減少しましたが、アニメーションのCG制作やゲームソフトの開発および販売に注力し費用削減に努めた結果、売上高は2,889百万円(前年同期比12.6%減)、セグメント利益は442百万円(前年同期比458.0%増)となりました。

④その他事業(エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など)

その他事業は、国内のアミューズメント業界向けゲーム機器事業やゴルフ用品販売事業が低迷しました。その結果、売上高は13,040百万円(前年同期比1.6%減)となり、セグメント利益は169百万円(前年同期比58.6%減)となりました。

次期の見通しにつきまして、当社グループが属するエレクトロニクス業界では、当期好調に推移した市場や新市場において引き続き拡大が見込まれるなど堅調に推移するものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、既存ビジネスの拡大に努めるとともに、車載や通信などの成長分野への販売活動を強化し、EMSや環境関連ビジネスといった付加価値事業の拡大に注力してまいります。

以上を踏まえ、現時点での平成28年3月期の連結業績見通しは以下の通りです。

(連結業績見通し)

売上高	260,000百万円(前年同期比 1.9%増)
営業利益	6,500百万円(前年同期比 2.2%増)
経常利益	7,000百万円(前年同期比 8.7%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,600百万円(前年同期比 4.2%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、127,948百万円となり、1,920百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては、68,345百万円となり、4,857百万円の減少となりました。これは主に借入金と仕入債務の減少によるものであります。

純資産につきましては、59,603百万円となり、6,777百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、17,569百万円（前連結会計年度比4,207百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,127百万円の収入（前年同期は3,334百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,465百万円の支出（前年同期は3,339百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,431百万円の支出（前年同期は1,024百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	40.9%	40.5%	43.5%	41.9%	46.6%
時価ベースの自己資本比率	23.6%	20.9%	19.4%	32.0%	32.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.12年	14.97年	2.15年	5.17年	1.60年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.0倍	6.6倍	51.6倍	25.2倍	77.9倍

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

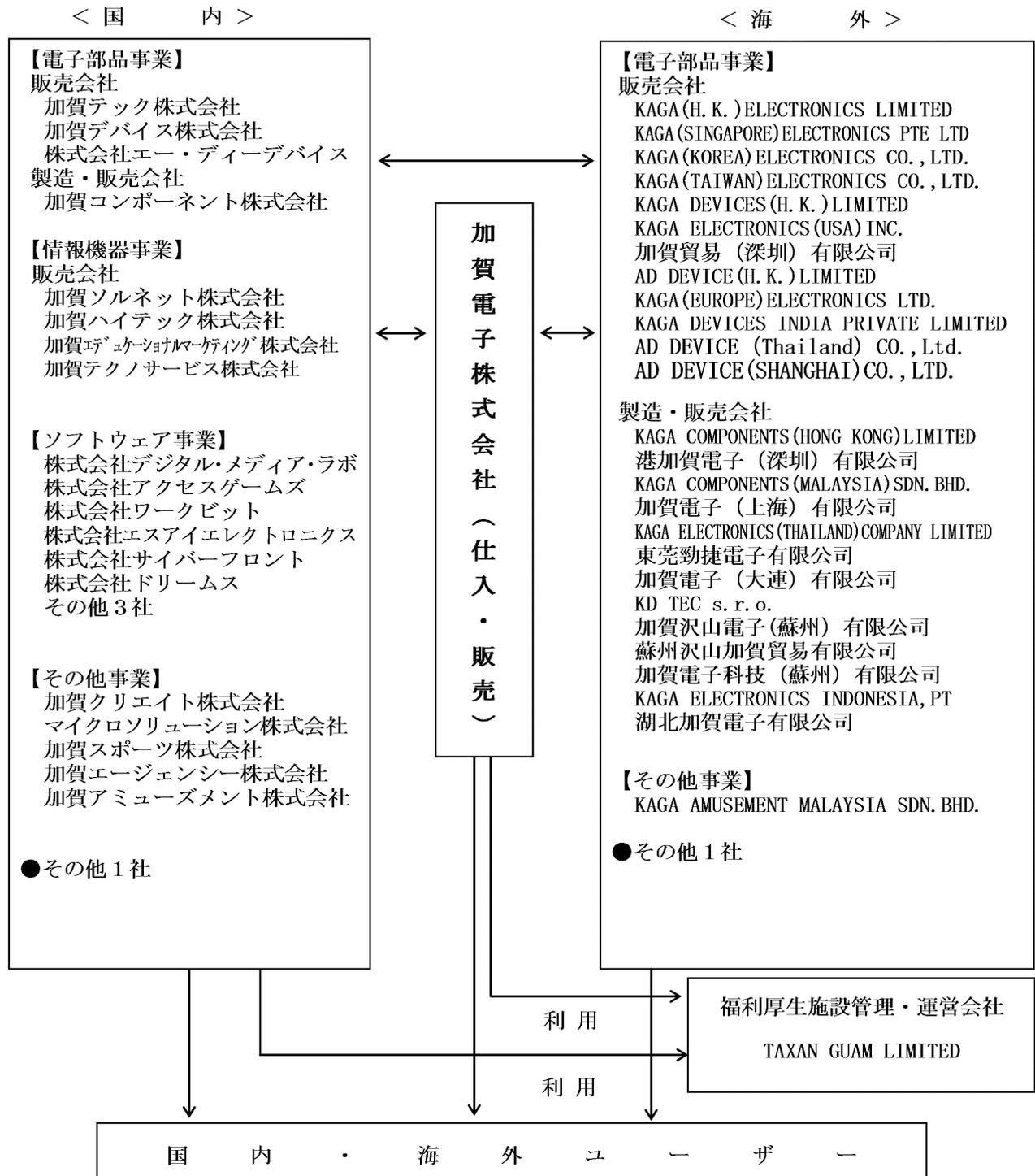
当社は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

上記方針に基づいて期末配当金につきましては、1株当たり普通配当15円00銭に加え、当期の業績を鑑み、特別配当10円00銭、合計25円00銭とさせていただく予定です。この結果、先の中間配当金1株当たり15円00銭とあわせ年間40円00銭となります。

なお、次期配当金につきましては、普通配当を増配し、1株当たり40円00銭（うち中間配当金20円00銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社49社（国内22社、海外27社）および持分法非適用関連会社2社（国内1社、海外1社）により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パソコン、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。また、その他事業といたしまして、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。



(注) 無印 連結子会社(子会社はすべて連結子会社であります。)
●印 持分法非適用関連会社

当連結会計年度中に新たにグループ会社となった連結子会社は次のとおりであります。

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			設備の 賃貸借
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	
電子部品事業 KAGA ELECTRONICS INDONESIA, PT (注) 3.	インドネシア ジャカルタ	6,058百万 ルピア	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (99.8)	1	—	—	—
湖北加賀電子有限公司 (注) 5.	中国 湖北省	325千 米ドル	電子機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	1	—	—	—
ソフトウェア事業 その他1社 (注) 6.								

- (注) 1. 議決権に対する所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)を示しております。
2. 平成26年4月11日付をもって、前連結会計年度末まで当社連結子会社でありましたHANZAWA (HK) LTD. は、清算いたしました。
3. 平成26年5月13日付をもって、当社連結子会社のKAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITEDが、取引先現地法人への事業展開のため、その子会社として、現地(インドネシア ジャカルタ)にKAGA ELECTRONICS INDONESIA, PTを設立いたしました。
4. 平成27年1月3日付をもって、前連結会計年度末まで当社連結子会社でありましたNUMATA (H. K.) CO., LTD. は、清算いたしました。
5. 平成27年1月9日付をもって、当社連結子会社KAGA (H. K.) ELECTRONICS LIMITEDの連結子会社である港加賀電子(深圳)有限公司が、今後のビジネス増加等に対応するためその子会社として現地(中国 湖北省)に湖北加賀電子有限公司を設立いたしました。
6. その他1社は、株式会社イザクルであります。株式会社イザクルは、平成26年10月1日付をもって、当社連結子会社の株式会社デジタル・メディア・ラボが、デバッグ業務の補完、強化のため子会社化いたしました。平成27年4月1日付で、株式会社デジタル・メディア・ラボの子会社である株式会社ドリームスを存続会社として合併し解散しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべてはお客様のために」という経営理念のもと、「株主の皆様や取引先各位、社員等当社グループに関係する皆様に喜ばれる会社となり、社会へ貢献すること」を基本方針としております。経済のグローバル化と変化の激しいエレクトロニクス業界で機敏に対応し成長を続けて行くため、国内・海外における拠点の整備拡充に努め、グループの連携強化による総合力の向上を図ると共に、コンプライアンスと地球環境に配慮し、企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいります。

グループ各社は主にエレクトロニクスのフィールドのなかで上記経営理念や基本方針のもと、相互に協力しながら、迅速な意思決定を第一とするスピード経営により業績の向上を図ります。

キーワードはF. Y. T.

F=Flexibility(世の中の変化に順応していく)

Y=Young(発想と行動力はいつまでも若く)

T=Try(挑戦し続ける精神)

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界は、今後とも成長・拡大が見込まれますので、重点経営指標としましては、引続き売上高成長率およびROEの向上と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界は、新商品の出現や陳腐化、または海外生産拠点の拡散化など目まぐるしく変化して行く予想されますが、今後とも成長が期待されます。

この様な状況のなか当社グループは、独立系エレクトロニクス商社である加賀電子を核として、川上から川下までエレクトロニクス関連であれば企画、開発、加工取引(EMS取引)も含め全て取り扱えるといった当社グループの特色を活かし、グループ各社の協業によるシナジー効果の創造にも一層注力し、ワールドワイドな事業展開を図り、業績向上に努めてまいります。

キーワードは3G

General(あらゆるものを)

Global(全世界で)

Group(グループの総合力を活かして)

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後の更なる成長を遂げるために、経営の基本方針に基づき、FYTと3Gおよびコーポレートガバナンスの強化をコンセプトにグループ経営の充実を図り、ステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。

また市場動向や顧客ニーズに即応できる組織編成を随時実施し、迅速な情報収集力の充実を図ると共に、グループ各社間の連携を強化し、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業容の拡大と効率化を目指してまいります。

●当面の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- ① コーポレートガバナンス体制の強化
- ② グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果
- ③ 海外事業の促進および海外拠点の強化
- ④ 技術力の強化、迅速な情報収集力の充実
- ⑤ 業績不振子会社の立直し
- ⑥ 環境問題への取り組み

その他の対処すべき課題につきましても、常時心掛け、取り組む問題として認識し、工夫・改善・努力しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はございません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、今後につきましては、資本市場の情勢、外国人株主比率の推移および会計基準変更に伴う体制整備の負担等を考慮しながら、国際会計基準の適用についても随時検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,192	18,130
受取手形及び売掛金	60,667	58,167
有価証券	114	127
商品及び製品	16,378	17,276
仕掛品	848	401
原材料及び貯蔵品	3,991	5,024
繰延税金資産	993	929
その他	5,836	4,497
貸倒引当金	△93	△131
流動資産合計	102,930	104,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,089	7,834
減価償却累計額	△2,351	△2,379
建物及び構築物(純額)	5,737	5,455
機械装置及び運搬具	4,615	5,689
減価償却累計額	△2,903	△3,403
機械装置及び運搬具(純額)	1,711	2,285
工具、器具及び備品	4,442	4,159
減価償却累計額	△3,438	△3,222
工具、器具及び備品(純額)	1,004	936
土地	4,038	4,041
建設仮勘定	133	6
有形固定資産合計	12,625	12,725
無形固定資産		
のれん	715	607
ソフトウェア	486	479
その他	332	44
無形固定資産合計	1,533	1,131
投資その他の資産		
投資有価証券	5,377	6,351
繰延税金資産	562	274
差入保証金	821	846
保険積立金	1,357	1,280
その他	1,836	2,084
貸倒引当金	△1,017	△1,169
投資その他の資産合計	8,938	9,667
固定資産合計	23,098	23,524
資産合計	126,028	127,948

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,695	40,543
短期借入金	12,172	5,925
未払費用	3,133	3,377
未払法人税等	1,525	1,286
役員賞与引当金	174	189
その他	4,708	3,289
流動負債合計	63,410	54,612
固定負債		
長期借入金	4,681	8,253
繰延税金負債	686	1,231
役員退職慰労引当金	1,437	1,501
退職給付に係る負債	1,954	1,643
資産除去債務	123	140
その他	909	963
固定負債合計	9,792	13,733
負債合計	73,202	68,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	27,414	31,029
自己株式	△536	△537
株主資本合計	52,923	56,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	790
繰延ヘッジ損益	0	23
為替換算調整勘定	5	2,462
退職給付に係る調整累計額	△304	△250
その他の包括利益累計額合計	△137	3,026
少数株主持分	39	38
純資産合計	52,825	59,603
負債純資産合計	126,028	127,948

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	257,852	255,143
売上原価	225,330	222,405
売上総利益	32,522	32,738
販売費及び一般管理費	27,416	26,376
営業利益	5,106	6,362
営業外収益		
受取利息	68	150
受取配当金	79	95
受取手数料	219	292
負ののれん償却額	29	—
為替差益	255	560
受取家賃	121	116
その他	251	308
営業外収益合計	1,025	1,522
営業外費用		
支払利息	132	117
投資事業組合運用損	80	25
その他	71	77
営業外費用合計	284	219
経常利益	5,847	7,664
特別利益		
固定資産売却益	613	6
投資有価証券売却益	5	28
その他	—	1
特別利益合計	619	36
特別損失		
固定資産除却損	28	25
投資有価証券評価損	46	257
減損損失	177	25
関係会社整理損	67	—
事務所移転費用	412	4
和解金	—	64
その他	74	42
特別損失合計	807	419
税金等調整前当期純利益	5,659	7,281
法人税、住民税及び事業税	2,220	2,329
法人税等調整額	△447	525
法人税等合計	1,772	2,855
少数株主損益調整前当期純利益	3,887	4,426
少数株主利益	9	10
当期純利益	3,877	4,416

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主利益	9	10
少数株主損益調整前当期純利益	3,887	4,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	630
繰延ヘッジ損益	6	23
為替換算調整勘定	1,054	2,457
退職給付に係る調整額	—	54
その他の包括利益合計	1,403	3,166
包括利益	5,290	7,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,283	7,580
少数株主に係る包括利益	7	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	13,912	24,384	△535	49,895
当期変動額					
剰余金の配当			△847		△847
当期純利益			3,877		3,877
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,029	△1	3,028
当期末残高	12,133	13,912	27,414	△536	52,923

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△180	△6	△1,052	—	△1,238	149	48,806
当期変動額							
剰余金の配当							△847
当期純利益							3,877
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	341	6	1,057	△304	1,100	△110	990
当期変動額合計	341	6	1,057	△304	1,100	△110	4,019
当期末残高	161	0	5	△304	△137	39	52,825

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	13,912	27,414	△536	52,923
会計方針の変更による累積的影響額			188		188
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,133	13,912	27,602	△536	53,112
当期変動額					
剰余金の配当			△988		△988
当期純利益			4,416		4,416
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,427	△1	3,425
当期末残高	12,133	13,912	31,029	△537	56,538

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161	0	5	△304	△137	39	52,825
会計方針の変更による累積的影響額							188
会計方針の変更を反映した当期首残高	161	0	5	△304	△137	39	53,014
当期変動額							
剰余金の配当							△988
当期純利益							4,416
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	629	23	2,456	54	3,164	△1	3,163
当期変動額合計	629	23	2,456	54	3,164	△1	6,588
当期末残高	790	23	2,462	△250	3,026	38	59,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,659	7,281
減価償却費	2,418	1,907
減損損失	177	25
のれん償却額	128	127
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,630	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,467	82
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38	64
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	94	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	141
受取利息及び受取配当金	△147	△245
支払利息	132	117
有形固定資産売却損益(△は益)	△609	△4
固定資産除却損	28	25
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△21
投資有価証券評価損益(△は益)	46	257
売上債権の増減額(△は増加)	△5,326	4,182
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,708	79
仕入債務の増減額(△は減少)	2,998	△3,141
未収入金の増減額(△は増加)	48	△308
未払費用の増減額(△は減少)	320	129
前渡金の増減額(△は増加)	△389	478
未収消費税等の増減額(△は増加)	△359	96
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2	1,485
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,460	△1,319
その他	382	284
小計	5,246	11,741
利息及び配当金の受取額	145	241
利息の支払額	△132	△118
法人税等の支払額	△1,810	△2,687
その他	△114	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,334	9,127

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△430	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,997	△1,360
有形固定資産の売却による収入	1,228	374
無形固定資産の取得による支出	△259	△294
投資有価証券の取得による支出	△830	△994
投資有価証券の売却による収入	548	624
子会社株式の取得による支出	△184	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10
短期貸付けによる支出	△4	△14
短期貸付金の回収による収入	1	12
保険積立金の積立による支出	△61	△23
長期貸付けによる支出	△37	△0
保険積立金の解約による収入	—	100
差入保証金の差入による支出	△263	△21
差入保証金の回収による収入	137	16
その他の支出	△222	△237
その他の収入	35	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,339	△1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	3,221	△6,832
長期借入れによる収入	1,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,223	△1,436
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△847	△987
少数株主への配当金の支払額	△5	△0
その他	△119	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,024	△4,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	463	977
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,482	4,207
現金及び現金同等物の期首残高	11,878	13,361
現金及び現金同等物の期末残高	13,361	17,569

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が292百万円減少し、利益剰余金が188百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、関係会社を製品・サービス別に分類し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社及び関係会社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「情報機器事業」、「ソフトウェア事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「電子部品事業」におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。「情報機器事業」におきましては、パソコン、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。「ソフトウェア事業」におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。「その他事業」におきましては、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	194,782	46,505	3,306	13,258	257,852	—	257,852
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,439	1,144	5,430	2,047	10,061	△10,061	—
計	196,221	47,649	8,737	15,306	267,914	△10,061	257,852
セグメント利益	3,805	866	79	410	5,161	△54	5,106
セグメント資産	109,007	15,614	3,138	7,110	134,871	△8,842	126,028
その他の項目							
減価償却費	1,051	78	727	105	1,962	△4	1,957
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,695	105	195	278	3,274	△17	3,257

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	197,188	42,024	2,889	13,040	255,143	—	255,143
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,134	611	4,145	2,301	8,192	△8,192	—
計	198,322	42,635	7,035	15,342	263,336	△8,192	255,143
セグメント利益	4,852	707	442	169	6,171	190	6,362
セグメント資産	112,749	15,106	2,601	7,362	137,819	△9,870	127,948
その他の項目							
減価償却費	1,085	82	342	93	1,603	△21	1,581
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,824	42	123	240	2,230	△575	1,655

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△37	190
のれんの償却額	△16	—
合計	△54	190

(2) セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△11,563	△12,615
全社資産(注)	2,720	2,744
合計	△8,842	△9,870

(注) 全社資産の金額で、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券等)であります。

(3) 減価償却費

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△4	△21
合計	△4	△21

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△17	△575
合計	△17	△575

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
180,170	3,918	2,430	71,333	257,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
9,742	36	74	2,771	12,625

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略いたします。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
185,575	5,363	2,506	61,699	255,143

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
9,406	41	71	3,206	12,725

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,868円07銭	2,108円04銭
1株当たり当期純利益金額	137円22銭	156円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,877	4,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,877	4,416
期中平均株式数(株)	28,257,761	28,256,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,826	7,933
受取手形	3,813	2,859
売掛金	21,588	21,259
有価証券	114	127
商品	3,693	3,433
仕掛品	190	19
貯蔵品	30	37
前渡金	856	426
前払費用	149	121
繰延税金資産	587	498
関係会社短期貸付金	17,154	17,843
未収入金	2,215	2,528
その他	1,474	586
貸倒引当金	△6,182	△6,656
流動資産合計	51,512	51,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,010	2,861
構築物	26	22
車両運搬具	4	2
工具、器具及び備品	413	325
土地	3,213	3,314
リース資産	0	37
有形固定資産合計	6,668	6,563
無形固定資産		
商標権	9	6
ソフトウェア	200	183
その他	68	26
無形固定資産合計	278	217

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,801	5,666
関係会社株式	7,657	7,658
出資金	32	28
関係会社出資金	8	11
関係会社長期貸付金	1,687	1,337
破産更生債権等	1,839	1,971
長期前払費用	208	261
繰延税金資産	633	275
その他	1,850	1,793
貸倒引当金	△2,569	△2,629
投資損失引当金	△1,461	△1,103
投資その他の資産合計	14,689	15,272
固定資産合計	21,636	22,053
資産合計	73,149	73,071

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,795	2,275
買掛金	13,979	14,640
短期借入金	6,903	1,562
関係会社短期借入金	1,637	2,043
1年内返済予定の長期借入金	1,428	1,428
リース債務	36	43
未払金	1,339	885
未払費用	1,435	1,608
未払法人税等	144	426
前受金	1,319	416
預り金	49	64
役員賞与引当金	160	180
資産除去債務	150	—
その他	207	34
流動負債合計	30,586	25,610
固定負債		
長期借入金	4,681	8,253
リース債務	126	120
退職給付引当金	502	239
役員退職慰労引当金	1,209	1,270
資産除去債務	94	95
その他	293	294
固定負債合計	6,906	10,274
負債合計	37,493	35,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金	13,912	13,912
資本剰余金合計	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	2,379	3,369
利益剰余金合計	9,997	10,987
自己株式	△536	△537
株主資本合計	35,507	36,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	672
繰延ヘッジ損益	0	18
評価・換算差額等合計	148	690
純資産合計	35,656	37,186
負債純資産合計	73,149	73,071

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	94,517	90,138
売上原価	84,443	80,706
売上総利益	10,074	9,431
販売費及び一般管理費	9,958	9,107
営業利益	115	324
営業外収益		
受取利息	139	116
受取配当金	1,640	1,898
為替差益	26	123
その他	392	558
営業外収益合計	2,199	2,697
営業外費用		
支払利息	109	97
投資事業組合運用損	35	22
その他	17	56
営業外費用合計	162	177
経常利益	2,152	2,845
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20
投資損失引当金戻入額	198	347
その他	8	2
特別利益合計	207	370
特別損失		
投資有価証券評価損	34	253
貸倒引当金繰入額	590	235
事務所移転費用	373	4
減損損失	116	—
その他	59	9
特別損失合計	1,175	502
税引前当期純利益	1,184	2,713
法人税、住民税及び事業税	357	793
法人税等調整額	148	129
法人税等合計	506	922
当期純利益	678	1,790

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,133	13,912	13,912	618	7,000	2,548	10,167	△535	35,678	
当期変動額										
剰余金の配当						△847	△847		△847	
当期純利益						678	678		678	
自己株式の取得								△1	△1	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△169	△169	△1	△170	
当期末残高	12,133	13,912	13,912	618	7,000	2,379	9,997	△536	35,507	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△175	△8	△183	35,494
当期変動額				
剰余金の配当				△847
当期純利益				678
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324	8	332	332
当期変動額合計	324	8	332	161
当期末残高	148	0	148	35,656

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,133	13,912	13,912	618	7,000	2,379	9,997	△536	35,507	
会計方針の変更による累積的影響額						188	188		188	
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,133	13,912	13,912	618	7,000	2,567	10,186	△536	35,695	
当期変動額										
剰余金の配当						△988	△988		△988	
当期純利益						1,790	1,790		1,790	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	801	801	△1	800	
当期末残高	12,133	13,912	13,912	618	7,000	3,369	10,987	△537	36,496	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	148	0	148	35,656
会計方針の変更による累積的影響額				188
会計方針の変更を反映した当期首残高	148	0	148	35,844
当期変動額				
剰余金の配当				△988
当期純利益				1,790
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	523	18	541	541
当期変動額合計	523	18	541	1,342
当期末残高	672	18	690	37,186

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役
代表取締役副会長 塚本 外茂久(顧問 就任予定)

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

- | | |
|------------|---|
| 取締役EMS事業部長 | 俊成 伴伯(現 執行役員EMS事業部長) |
| 取締役電子事業部長 | 野原 充弘(現 執行役員電子事業部長) |
| 取締役 | 三吉 暹(現 トヨタ自動車株式会社顧問
トヨタ車体株式会社エグゼクティブ・アドバイザー
日立マクセル株式会社エグゼクティブ・アドバイザー) |
| 取締役 | 田村 彰(現 株式会社整理回収機構監査役(非常勤)
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー
新潟総合警備保障株式会社顧問) |

(注) 三吉 暹、田村 彰は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

- 専務取締役 下山 和一郎(顧問 就任予定)

・新任監査役候補

- | | |
|-------|-------|
| 常勤監査役 | 亀田 和典 |
| 常勤監査役 | 石井 隆弘 |

・退任予定監査役

- | | |
|-------|----------------|
| 常勤監査役 | 石川 正弘(顧問 就任予定) |
| 常勤監査役 | 隅野 起久夫 |

・取締役の役職変更

- 常務取締役管理本部長 川村 英治(現 取締役管理本部長)

③就退任予定日

平成27年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。